

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	防犯のまちづくりの推進			総合計画コード	121
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす 目的成果	防犯意識の高揚と市民等による自主防犯活動を推進し、街頭犯罪を起こさせにくい地域環境になっている。				
施策概要	防犯推進計画に基づき、関係機関との連携のもと市民の防犯意識の高揚に努める。 また、青色防犯パトロールカーの運行や朝霞わがまち防犯隊による地域の自主的な防犯活動の支援に努めるとともに、防犯灯を適切に設置及び維持管理することなどにより街頭犯罪等を起こさせにくい安心で安全なまちづくりを推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	防犯推進計画	計画期間	H 28 年度	～ H 32 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	・防犯研修会を1回実施した。 ・防犯パトロールカーを延べ257日運行した。 ・防犯街頭キャンペーンを24回実施した。 ・防犯灯設置工事費補助金(述べ27団体)、防犯灯維持管理費補助金(68団体)、防犯活動推進補助金(3団体)を交付した。 ・60歳以上の市民を対象に悪質電話被害対策機器購入費補助金(2名)を交付した。					
H28年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	警察や朝霞わがまち防犯隊と連携を図り、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
	子育てが しやすいまち	警察や朝霞わがまち防犯隊と連携を図り、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
	つながりのある 元気なまち	朝霞わがまち防犯隊により各地域における防犯パトロールを実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	朝霞市防犯推進計画に基づき、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		39,482	—	—	—	—

指標名 (説明)		単 位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
①	犯罪情報の提供	—	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供
	(説明) 朝霞警察署からの犯罪情報を 市民に対し適切に提供		適切に提供	—	—	—	—
②							
	(説明)			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点)☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☒ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点)☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☐ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 刑法研修会や防犯街頭キャンペーンの実施、朝霞わがまち防犯隊による地域の防犯パトロール及び、防犯灯設置工事費補助金の交付等により、市民の防犯に対する意識の高揚が図られた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 犯罪のない安心・安全なまちづくりは、誰もが望むところであり、今後のまちづくりにおいてもその必要性は高まるものと考えている。 児童・生徒が安全で安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取り組みは、なお一層の充実が求められる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、犯罪のない街に暮らすことは、誰もが望むことである。市民一人ひとりの防犯意識を高め、地域コミュニティによる活動、協力する体制づくりを推進していくことが、今後も必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) 第3次朝霞市防犯推進計画に基づき、警察及び関係機関と連携し、防犯情報を提供するとともに、市民の意識高揚や自主防犯意識の育成、活動支援に努める。さらに、防犯パトロールの実施や小学校へのスクールガード等の配置により、市と市民等が連携し安全確保に努める。地域の防犯対策の充実を図るため、防犯カメラ設置工事費補助金を実施する。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 市及び市民、事業者、土地建物所有者等、警察及び関係団体が互いに連携し合い、一体となった活動を展開していく。今後も行政から一方的な働きかけをするのではなく、地域の自主防犯活動団体を育成支援し、市及び市民等がそれぞれの役割に応じ、地域ぐるみの防犯に対する意識啓発に力を入れていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 防犯対策推進事業	28,174	39,482	4	4	現状のまま
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	28,174	39,482	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・防犯カメラには犯罪抑止効果が期待できると考えられるので、現状の自治会・町内会が設置することに対する補助を行うだけではなく、市が主体となって設置を進めていってほしい。(安全・安心なまちに関する所見)					
部長の意見	第3次朝霞市防犯推進計画に基づき、犯罪を起させにくい地域環境をつくるため、市及び市民、事業者等との連携を図りながら、防犯パトロールの継続実施に努めるとともに、防犯意識を高めるための教育及び啓発活動にも引き続き取り組んでいく。					